

第 78 期 事業報告書

平成14年 4 月 1 日から
平成15年 3 月31日まで



日本高周波鋼業株式会社

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

- ◆ 設 立 昭和25年5月18日
- ◆ 発行する株式の総数 24,000万株
- ◆ 発行済株式の総数 146,876,174株
- ◆ 資 本 金 156億6,965万3,575円
- ◆ 株 主 数 15,354名
- ◆ 従 業 員

項目 区分	従業員数	前期末比 増 減	平均年齢	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
男 性	424名	12名	44才 6ヶ月	23年 2ヶ月	404,413円
女 性	31名	0名	38才 6ヶ月	18年 3ヶ月	276,630円
合 計	455名	12名	44才 2ヶ月	22年 9ヶ月	374,855円

◆主な事業所

- 本 社
〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5
TEL (03)-5687-6023 (代表)
- 大阪支店
〒530-0022 大阪府大阪市北区浪花町12-24
TEL (06)-4802-1480 (代表)
- 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-32
TEL (052)-232-4151 (代表)
- 富山製造所
〒934-8502 富山県新湊市八幡町3-10-15
TEL (0766)-84-3181 (代表)
- 高周波鑄造(株) (鑄物担当)
〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL (0178)-43-0127 (代表)
- 高周波精密(株) (金型・工具担当)
〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1
TEL (047)-328-3201 (代表)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。第78期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期の我が国経済は、一部自動車生産の堅調、東南アジア向け輸出の拡大という面はあったものの、全体としてはデフレ色を一段と強め、依然として厳しい状態で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、自動車業界の堅調に加え、産機・電機業界も年央から需要が回復し、内需は全体として前期比プラスで推移しました。更に輸出も引き続き堅調であった事から粗鋼生産高は前期の1億206万トンに対し、1億979万トンと前期比7.5%の増加となりました。

特殊鋼業界につきましても、自動車生産の増加とアジア・米国向け輸出の好調に支えられ、熱間圧延鋼材の生産高は前期の1,561万トンに対し、1,818万トンと前期比16.5%の増加となり、過去最高を記録しました。

しかしながら、電炉生産を行っている特殊鋼専門メーカーにおいては、年初からのステンレス屑・スクラップ等の原材料価格の高騰に直面し、数量の増大には恵まれたものの、大幅なコストアップに苦しむ状況となっています。

このような状況の中で、当社は製品構成の高度化、高採算品へのシフトを進める事により利益率を向上せしめ、将来に亘り、勝ち残る事を意図して鋭意取組んでおります。具体的には、工具鋼分野では差別化新商品の継続的な開発・上市に加え、中国・タイを中心とした東南アジアマーケットに対する輸出拡大に重点をおいた「事業規模倍増」を、条鋼分野においては、軸受鋼で培ってきた二次加工技術を基盤に特殊合金・ステンレス鋼の二次加工分野への積極的進出による「複合二次加工メーカーへの脱皮」を目指して活動しております。

その結果、工具鋼分野での輸出の大幅な増加、条鋼分野では、ステンレス鋼での二次加工への本格参入となって現れ、主要需要業界である自動車業界の活況にも助けられ特殊鋼分野の売上高は前期比4.6%増の200億円強となりました。しかし、前期の売上には、平成13年6月に

分社した金型・工具部門の売上が含まれている為、全社売上高は0.8%の増加に留まりました。

「工具鋼事業倍増」「複合二次加工メーカーへの脱皮」を推し進める中で解決する必要がある課題が浮き彫りになりました。工具鋼拡大に必要なプレス能力の不足、特殊合金・ステンレス鋼の二次加工分野進出に必要な設備の不足であります。これらに対応するため、2500トンプレスの更新、伸線加工設備の新設を決断、10億円を投資し着工致しました。

一方、前述のような原材料価格の高騰は、当社経営にも甚大な影響を与え、実質的売上増に伴う増益効果を打消す結果となりました。

しかしながら、労務費の大幅な圧縮、全部門に亘る徹底したコストダウンに努めた結果、当期の経常利益は2億4百万円（前期92百万円）、当期利益81百万円（前期3億37百万円）を計上する事が出来ました。

又、グループ全体としての連結売上高は291億41百万円、連結経常利益3億71百万円、連結当期利益1億17百万円となり、連結ベースでも3年連続黒字を達成する事が出来ました。有利子負債残高につきましても、平成12年3月の186億円から93億円に削減、財務体質の強化も着々と進めております。

さて、来期につきましては、米国の経済動向や対イラク戦後処理の世界経済に及ぼす影響の不透明感、SARSが中国、東南アジアの経済に与える影響等不透明な要因が多岐に亘っており、我が国の経済は、引き続き不透明・不安定な状況が続くと思われまます。

こうしたことから、経営基盤を更に強化するため、一層の内部留保に努めることが引続き必要と考え、配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが今期も無配とさせて頂きたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社が対処すべき課題

当社は、長引く不透明かつ不安定な経済環境の中で、国際競争に打克つ、強靱な体力を有する企業へと転換することを目指し、今年度は以下の施策を実行してまいります。

その第一は、更新し能力アップした3000トンプレス（8月稼動予定）及び新設の伸線加工設備（4月及び7月稼動予定）をフル稼動させ収益増大に寄与させることでもあります。

第二に、これらの新設備の稼動を踏まえ、差別化商品の上市を行い、製品構成の高度化、高採算品の拡大に邁進し高収益企業への力強い一歩を踏出すことでもあります。

連結経営にも充分意を用いて行く所存ではありますが、中でも中国との合弁会社である「撫順高周波鑄造有限公司」は、本格的な量産体制に入っており、更にこれを強化し、グループ業績に寄与させたいと考えております。

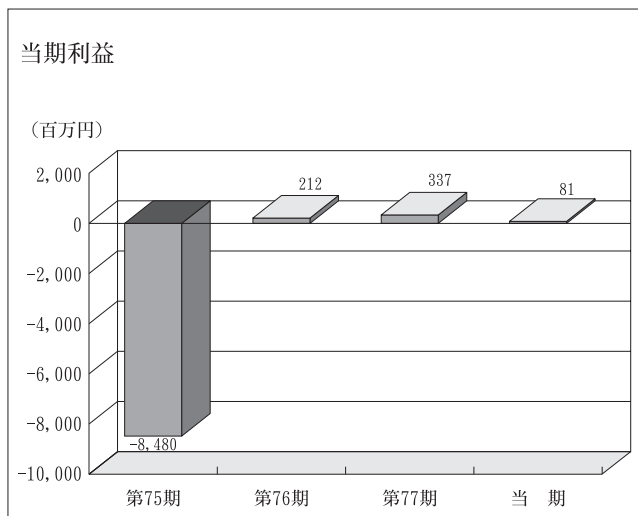
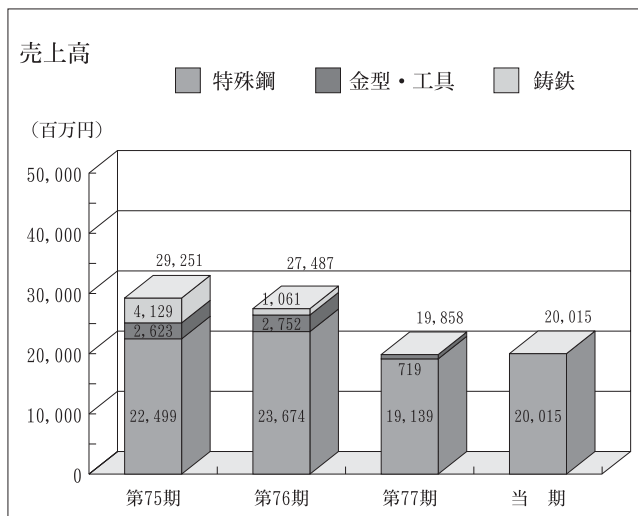
世界および日本の経済情勢は益々、その不透明感を増しておりますが、当社は製品構成の高度化による高収益企業を目指し、鋭意努力して行く所存であります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

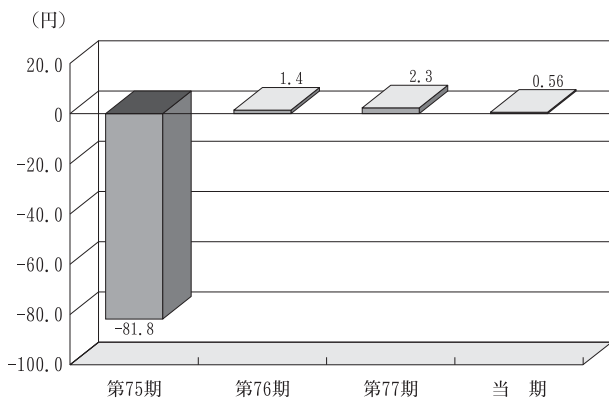
平成15年 6 月

取締役社長 前野定弘

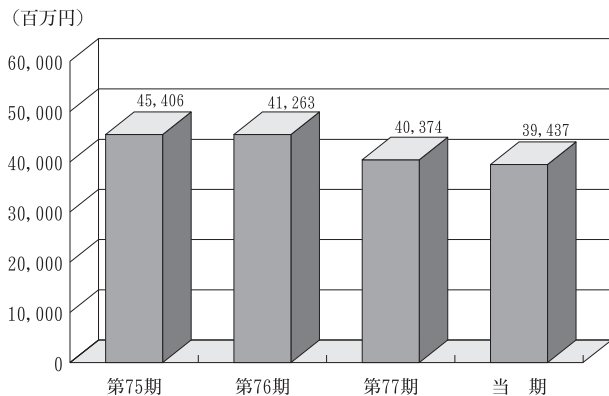
業績および財産の状況の推移



1株当たり当期利益



総資産



※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

株 式

(平成15年 3月31日現在)

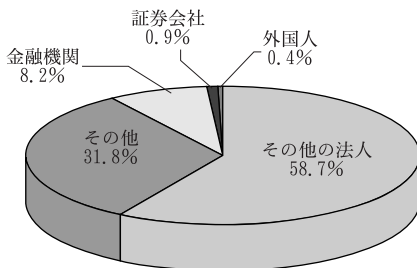
状 況

区分 \ 期別	前 期	当 期
名義書換件数	345 件	528 件
同 株 数	6,120,070 株	5,641,710 株
期 末 株 主 数	16,191 名	15,354 名

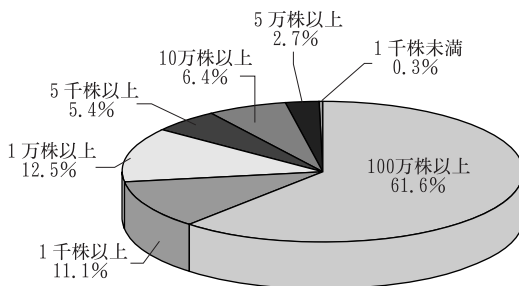
区 分	単元株のみ	単元株および 単元未満株	単元未満 株のみ	合 計
株主数	10,918名	1,336名	3,100名	15,354名
株式数	138,064,000株	8,365,744株 ※(241,744株)	446,430株	146,876,174株

※ () 単元未満株数で内数

所有者別



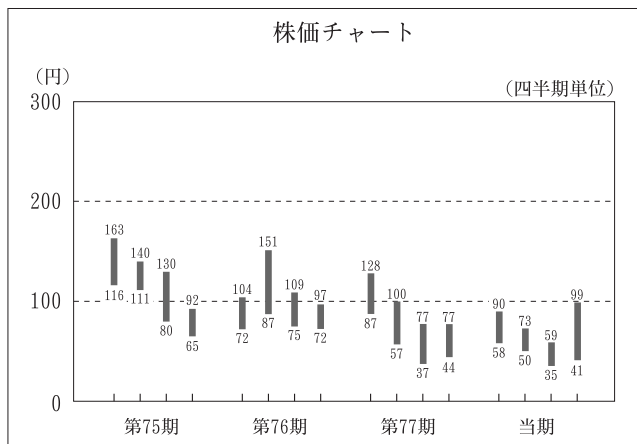
持株数別



大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	75,753千株	51.92%
日本証券金融株式会社	4,627	3.17
浅井産業株式会社	2,712	1.85
日商岩井株式会社	2,473	1.69
神鋼商事株式会社	1,927	1.32
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,560	1.06
豊田通商株式会社	1,100	0.75
UFJ信託銀行(信託勘定)	722	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	668	0.45
神鋼鋼線工業株式会社	646	0.44

株価情報



貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	39,437 <small>百万円</small>
流 動 資 産	16,058
現金及び預金	2,515
預入金	479
受取手形	911
売掛金	5,011
製品及び半製品	2,722
仕掛品	2,189
原材料及び貯蔵品	1,237
前払費用	69
短期債権	917
その他	17
貸倒引当金	△ 12
固 定 資 産	23,378
有 形 固 定 資 産	19,140
建物	2,998
構築物	390
機械及び装置	7,803
車輛及び運搬具	56
工具器具及び備品	125
土地	7,424
建設仮勘定	341
無 形 固 定 資 産	33
特許権	7
諸施設利用権	7
ソフトウェア	18
投 資 等	4,203
投資有価証券	1,397
子会社株	1,689
出資金	62
長期貸付金	756
その他	352
貸倒引当金	△ 54
資 産 合 計	39,437

科 目	金 額
負 債 の 部	20,697 百万円
流 動 負 債	13,782
支 払 手 形	2,791
買 掛 金	2,042
短 期 借 入 金	7,030
長期借入金 (1年以内返済)	755
未 払 金	247
未 払 費 用	663
未 払 法 人 税 等	9
未 払 消 費 税 等	56
賞 与 引 当 金	163
そ の 他	21
固 定 負 債	6,914
長 期 借 入 金	1,130
長 期 未 払 金	192
退 職 給 付 引 当 金	4,461
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92
長 期 預 り 金	428
土地再評価に係る繰延税金負債	609
資 本 の 部	18,739
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
資 本 準 備 金	1,728
利 益 剰 余 金	631
当 期 未 処 分 利 益	631
(うち、当期利益)	(81)
土 地 再 評 価 差 額 金	932
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 220
自 己 株 式	△ 2
負 債 ・ 資 本 合 計	39,437

(注)〔貸借対照表関係〕

1.	記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	子会社に対する金銭債権及び債務	
	短期金銭債権……………	1,060百万円
	短期金銭債務……………	463百万円
	長期金銭債権……………	534百万円
3.	支配株主に対する金銭債権及び債務	
	短期金銭債権……………	2,193百万円
	短期金銭債務……………	1,363百万円
4.	有形固定資産の減価償却累計額…………	37,775百万円
5.	担保提供資産	
	有形固定資産……………	17,001百万円
	投資有価証券……………	377百万円
	合計……………	17,378百万円
6.	受取手形割引高……………	399百万円
7.	保証債務……………	696百万円
8.	役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	
9.	1株当たり当期利益……………	0円56銭
10.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械及び装置（工作機械及び検査機器）、工具器具及び備品（電子計算機）、車輛及び運搬具（乗用車）があります。	
11.	土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。	
	再評価を行った年月日……………	平成14年3月31日
	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………	△282百万円

(注)〔損益計算書関係〕

1.	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	子会社との取引高	
	売 上 高……………	1,178百万円
	仕 入 高……………	1,874百万円
	営業取引以外の取引高……………	1,376百万円
3.	支配株主との取引高	
	売 上 高……………	7,667百万円
	仕 入 高……………	3,333百万円
	営業取引以外の取引高……………	745百万円

〔重要な会計方針〕

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次の通りであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法
子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
〔時価のあるもの〕……………期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処

理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] ……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
建 物……………定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得分 (建物附属設備を除く) は定額法)
構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品……………定率法
機械及び装置……………定額法
ソフトウェア……………定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (2,100百万円) については、5年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (15年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 繰延資産の処理方法……………新株発行費については、商法の規定に基づき3年間均等償却しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 税効果会計
繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。
2. 連結納税
当期から連結納税制度を適用しております。
3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響はありません。
4. 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	I 営業収益 売上高	20,015
		II 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	18,003 1,557
		営業利益	455
	営業外損益の部	I 営業外収益 受取利息及び配当金 貸 貸 料 その他の収益	47 349 247
		II 営業外費用 支払利息 その他の費用	202 692
		経常利益	204
		特別利益	622
	特別損益の部	軸受鋼加工業務一部移管収益 投資有価証券売却益	400 222
		特別損失 退職給付債務変更時差異償却額 棚卸資産廃却損 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損 鍛造設備臨時償却費	420 21 65 90 137
		税引前当期利益	91
法人税、住民税及び事業税		9	
当期利益		81	
前期繰越利益		549	
当期未処分利益	631		

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	631,655,895円
上記を次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	631,655,895

登記事項

平成14年6月 取締役前野定弘、木村幸照、大屋暁明、祖川英彦、光武紀芳、古澤貞良、笹本泰彦の7氏、監査役中條芳治氏並びに代表取締役前野定弘氏の重任または就任登記をいたしました。

庶務事項

平成15年3月 株式会社大阪証券取引所 第1部上場廃止いたしました。

製品紹介

(平成15年3月31日現在)

製品名	種類	用途
特殊鋼	軸受鋼 高速度工具鋼 合金工具鋼 炭素工具鋼 ステンレス鋼 耐熱鋼 マルエージング鋼 機械構造用鋼	各種ベアリング材料 各種切削工具材料 各種高級工具材料 各種工具材料 耐蝕耐酸用材料 各種機械部品材料
特殊合金	Fe基、Co基、Ni基	電子部品材料 溶接材料
加工品	冷間圧造品 プレハードン材	自動車部品材 金型部品材

役員

(平成15年3月31日現在)

取締役社長	前	野	定	弘
常務取締役	木	村	幸	照
常務取締役	大	屋	暁	明
常務取締役	祖	川	英	彦
取締役	光	武	紀	芳
取締役	古	澤	貞	良
取締役	笹	本	泰	彦
監査役	山	本		卓
監査役	伊	藤	靖	三
監査役	藤	原	寛	明
監査役	中	條	芳	治

- (注) 1. 取締役のうち光武紀芳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち藤原寛明、中條芳治の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
 - ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
 - ・ 株主名簿閉鎖期間 毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで
その他必要あるときは公告を行う
 - ・ 名義書換代理人
事務取扱場所 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社本店
証券代行部
 - ・ 郵便物送付先
電話お問合せ先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213-5213(代表)
 - ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
および全国各支店
 - ・ 名義書換手数料 無 料
 - ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞
- * 平成15年 4 月 1 日施行の改正商法により、株券失効制度が創設されました。
この制度に関する具体的な手続き等、株式事務に関するお問い合わせは、上記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせ申し上げます。



日本高周波鋼業株式会社

- 本 社** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
TMMビル 8F
電 話 03-5687-6023 (代表)
F A X 03-5687-6047
- 大 阪 支 店** 大阪府大阪市北区浪花町12-24
安田生命天六ビル 7F
電 話 06-4802-1480 (代表)
- 名 古 屋 支 店** 愛知県名古屋市中区錦一丁目19-32
電 話 052-232-4151 (代表)
- 北 関 東 営 業 所** 群馬県太田市植木野町328
電 話 0276-20-5071 (代表)
- 富 山 営 業 所** 富山県新湊市八幡町三丁目10-15
電 話 0766-84-9014 (代表)
- 富 山 製 造 所** 富山県新湊市八幡町三丁目10-15
電 話 0766-84-3181 (代表)